

令和2年度

# くらし安全防災局事務事業の概要

令和2年6月

# 目 次

## I 組織の概要

- 1 暮らし安全防災局組織機構図 . . . . . 1
- 2 暮らし安全防災局職員の配置状況 . . . . . 2
- 3 暮らし安全防災局分掌事務 . . . . . 3

## II 施策及び予算の概要

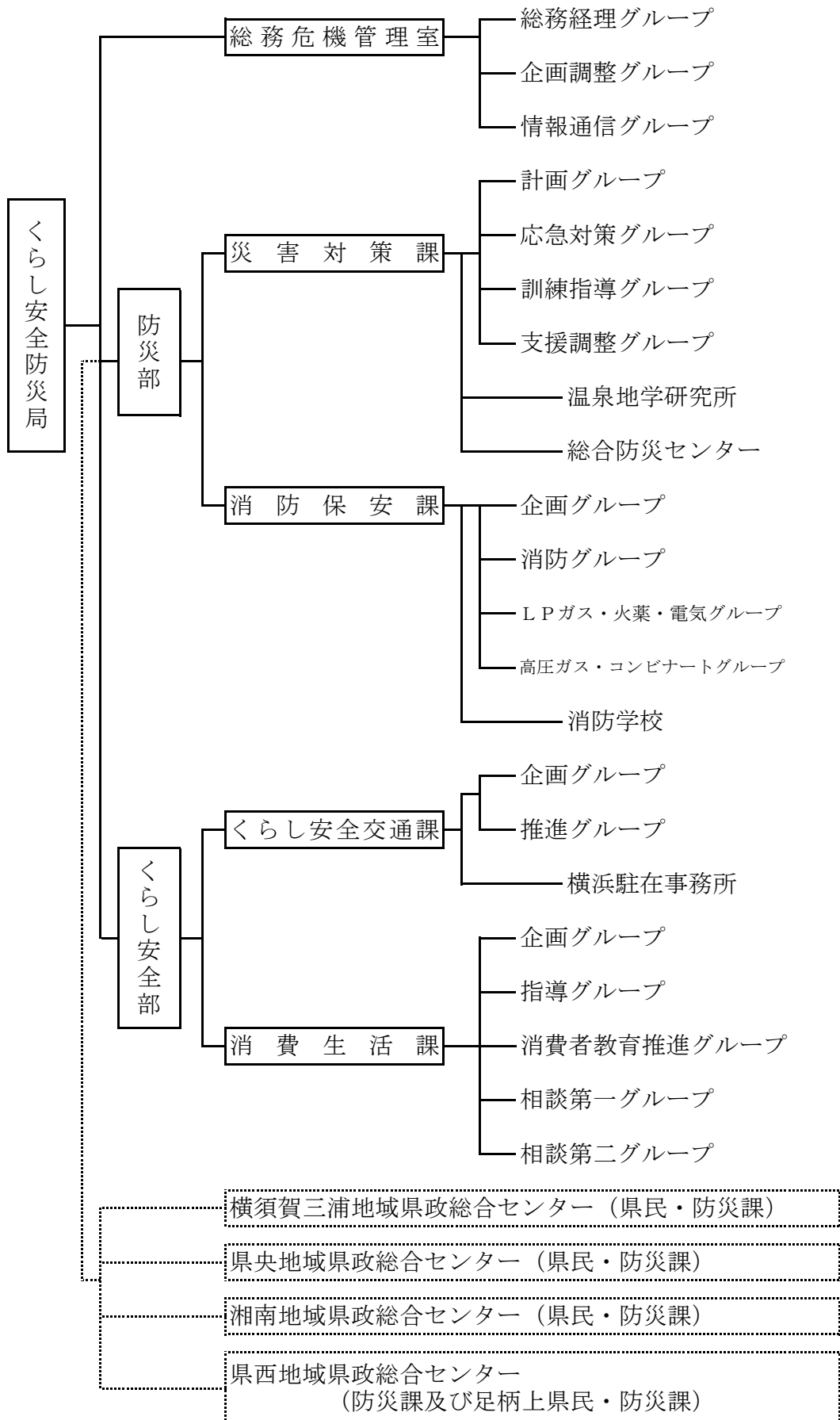
- 1 令和2年度暮らし安全防災局主要事業体系図 . . . . . 7
- 2 令和2年度暮らし安全防災局当初予算款・項・目別総括表 . . . . . 8
- 3 令和2年度暮らし安全防災局主要事業の概要 . . . . . 9

## III 各室課の概要

- 1 総務危機管理室 . . . . . 14
- 2 防災部
  - (1) 災害対策課 . . . . . 18
  - (2) 消防保安課 . . . . . 24
- 3 暮らし安全部
  - (1) 暮らし安全交通課 . . . . . 28
  - (2) 消費生活課 . . . . . 30

# I 組織の概要

# 1 くらし安全防災局組織機構図 (R2.4.1現在)



## 2 くらし安全防災局職員の配置状況

令和2年4月1日現在

所 属 別			職員数
くらし安全防災局	局 長	花田 忠雄	1
	副局長	竹村洋治郎	1
	参事監 (安全安心担当)	森元 博	1
	危機管理担当部長	瀬戸山昭臣	1
総務危機管理室	室 長	佐川 範久	(2) 29
防災部	(兼) 部 長	竹村洋治郎	(1) 0
災害対策課	課 長	圓道 眞理	(4) [1] 30
消防保安課	課 長	能戸 一憲	[2] 28
くらし安全部	(兼) 部 長	森元 博	(1) 0
	消費生活担当部長	高瀬 正明	1
くらし安全交通課	課 長	永野 進	[11] 24
消費生活課	課 長	林 眞由美	33
小 計			(8) [14] 149
温泉地学研究所	所 長	加藤 照之	17
総合防災センター	所 長	中村 純也	(14) 12
消 防 学 校	(兼) 学校長	中村 純也	(7) [8] 5
小 計			(21) [8] 34
合 計			(29) [21] 183

- (注) 1 一般職常勤職員（臨時的任用職員及び被災地派遣任期付職員を除く）及び再任用職員について掲載。（再任用職員は合計7名）
- 2 総務危機管理室には、企画調整担当課長、管理担当課長を含む。
- 3 災害対策課には、保健医療部長、建築住宅部長、道路部長、河川下水道部長の4名(兼務)、応急対策担当課長を含む。
- 4 消防保安課には、工業保安担当課長を含む。
- 5 くらし安全交通課には、犯罪被害者支援担当課長、犯罪被害者情報担当課長[併任]を含む。
- 6 ( )内は兼務職員を、[ ]内は併任職員を外数で示す。

### 3 くらし安全防災局分掌事務

#### 総務危機管理室

- (1) くらし安全防災局の所管行政の企画及び調整に関すること。
- (2) くらし安全防災局所属職員の人事及び給与、旅費等の総括に関すること。
- (3) くらし安全防災局の所管行政に係る重要事業の進行管理に関すること。
- (4) くらし安全防災局の所管行政に係る事務能率の増進に関すること。
- (5) くらし安全防災局の所管行政に係る情報公開、情報提供、個人情報保護及び広聴の総括に関すること。
- (6) くらし安全防災局の予算の経理に関すること。
- (7) 危機管理の総合調整に関すること。
- (8) 原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）の施行に関すること。
- (9) 武力攻撃事態等又は緊急対処事態への対処に関すること。
- (10) 危機事象（他課の主管に属するものを除く。）の初動対応に関すること。
- (11) 防災行政通信網施設及び防災情報システムの設備の管理（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (12) 自衛官募集及び自衛隊との連絡調整（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (13) その他くらし安全防災局内他課の主管に属しないこと。

#### 防災部

##### 災害対策課

- (1) くらし安全防災局防災部内各課の総合調整に関すること。
- (2) 災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）の施行に関すること。
- (3) 地震防災対策に関すること。
- (4) 自衛隊の災害派遣要請に関すること。
- (5) 災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）の施行に関すること。
- (6) 被災者生活再建支援法（平成 10 年法律第 66 号）の施行に関すること。
- (7) 災害対策の広域連携に関すること。
- (8) 防災訓練に関すること。
- (9) 東日本大震災に係る災害対策支援に関すること。
- (10) 温泉地学研究所及び総合防災センターに関すること。

##### 消防保安課

- (1) 消防に関すること。
- (2) 地域防災に関すること。
- (3) 危険物取扱者及び消防設備士に関すること。
- (4) 消防関係功労者等の表彰等に関すること。
- (5) 石油貯蔵施設立地対策等交付金に関すること。
- (6) 消防学校に関すること。
- (7) 工業保安の指導に関すること。
- (8) 工業保安に関する団体の育成指導に関すること。

- (9) 火薬類取締法（昭和 25 年法律第 149 号）、高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和 42 年法律第 149 号）及び武器等製造法（昭和 28 年法律第 145 号）の施行に関すること。
- (10) 石油コンビナート等災害防止法（昭和 50 年法律第 84 号）の施行に関すること。
- (11) ガス事業法（昭和 29 年法律第 51 号）の施行（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (12) 電気工事士法（昭和 35 年法律第 139 号）及び電気用品安全法（昭和 36 年法律第 234 号）の施行に関すること。
- (13) 電気工事業の業務の適正化に関する法律（昭和 45 年法律第 96 号）の施行に関すること。
- (14) 特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律（昭和 54 年法律第 33 号）の施行に関すること。

## くらし安全部

### くらし安全交通課

- (1) くらし安全防災局くらし安全部内各課の総合調整に関すること。
- (2) 安全・安心まちづくり施策の総合的企画及び調整に関すること。
- (3) 安全・安心まちづくり施策の推進に関すること。
- (4) 犯罪被害者等支援施策の総合的企画及び調整に関すること。
- (5) 犯罪被害者等支援施策の推進に関すること。
- (6) 交通安全施策の総合的企画及び調整に関すること。
- (7) 交通安全施策の推進に関すること。

### 消費生活課

- (1) 消費者行政の総合的企画及び調整に関すること。
- (2) 消費生活に関する相談並びに情報の収集及び提供に関すること。
- (3) 消費者教育に関すること。
- (4) 消費者団体の指導及び育成に関すること。
- (5) 消費生活協同組合に関すること。
- (6) 消費者の保護に係る事業者の指導に関すること。
- (7) 商品テストに関すること。
- (8) 神奈川県消費生活条例（昭和 55 年神奈川県条例第 1 号）の施行に関すること。
- (9) 特定商取引に関する法律（昭和 51 年法律第 57 号）及び割賦販売法（昭和 36 年法律第 159 号）の施行に関すること。
- (10) 不当景品類及び不当表示防止法（昭和 37 年法律第 134 号）の施行に関すること。
- (11) 家庭用品品質表示法（昭和 37 年法律第 104 号）及び消費生活用製品安全法（昭和 48 年法律第 31 号）の施行に関すること。
- (12) ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律（平成 4 年法律第 53 号）の施行に関すること。
- (13) 公益通報者保護法（平成 16 年法律第 122 号）に基づく事務の指導及び助言に関すること。
- (14) 消費者安全法の施行に関すること。

## 出先機関

### 〔温泉地学研究所〕

#### 管 理 課

- (1) 公印に関する事。
- (2) 人事に関する事。
- (3) 文書の收受、発送、保存及び閲覧等に関する事。
- (4) 個人情報の開示、訂正、利用停止等に関する事。
- (5) 予算の経理に関する事。
- (6) 物品の調達及び処分に関する事。
- (7) 財産の管理に関する事。
- (8) 所内の取締りに関する事。
- (9) その他他課の主管に属しない事。

#### 研 究 課

- (1) 温泉の調査研究及び保護並びに温泉源の開発のための技術指導に関する事。
- (2) 温泉、地下水及び岩石の分析に関する事。
- (3) 地震活動及び地震予知の調査研究に関する事。
- (4) 火山活動の調査研究に関する事。
- (5) 地盤沈下による公害防止に必要な調査研究に関する事。
- (6) 地下水の調査研究及び開発のための技術指導に関する事。
- (7) 文献、図書その他の資料の収集、編集及び保管に関する事。

### 〔総合防災センター〕

#### 管 理 課

- (1) 公印に関する事。
- (2) 人事に関する事。
- (3) 文書の收受、発送、保存及び閲覧等に関する事。
- (4) 個人情報の開示、訂正、利用停止等に関する事。
- (5) 予算の経理に関する事。
- (6) 物品の調達及び処分に関する事。
- (7) 財産の管理に関する事。
- (8) 所内の取締りに関する事。
- (9) その他他課の主管に属しない事。

#### 防災企画課

- (1) 災害応急対策業務の実施に関する事。
- (2) 災害応急対策業務の研究、研修及び運用に関する事。
- (3) 防災知識の普及啓発に関する事。
- (4) 防災知識の普及啓発施設の運営に関する事。
- (5) 災害応急用備蓄資機材の管理及び運用に関する事。
- (6) 広域防災活動拠点、広域防災活動備蓄拠点等に関する事。
- (7) 地域県政総合センター及び市町村の防災対策の支援に関する事。



## 〔消防学校〕

### 管 理 課

- (1) 公印に関する事。
- (2) 人事に関する事。
- (3) 文書の収受、発送、保存及び閲覧等に関する事。
- (4) 個人情報の開示、訂正、利用停止等に関する事。
- (5) 校内の取締りに関する事。
- (6) 学生の健康管理及び福利厚生に関する事。
- (7) 寄宿舎の管理、運営及び給食に関する事。
- (8) その他他課の主管に属しない事。

### 消防職員教育課

- (1) 消防職員の教育訓練に関する事。
- (2) 消防教育の調査研究に関する事。
- (3) 市町村消防教育の指導に関する事。

### 消防団員教育課

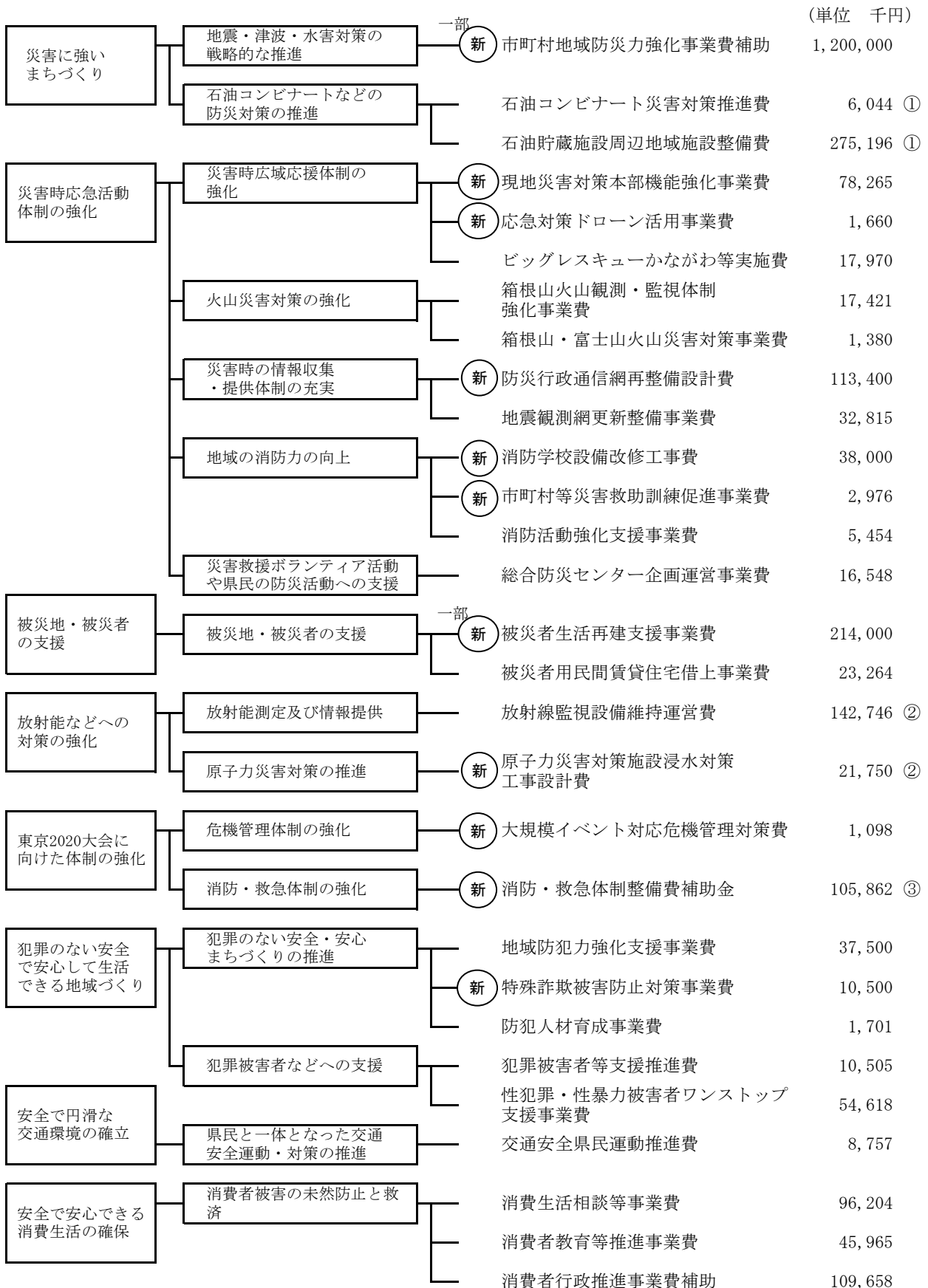
- (1) 消防団員の教育訓練に関する事。
- (2) 自衛消防隊の技術指導に関する事。
- (3) 消防思想の普及、啓発及び消防相談に関する事。

## Ⅱ 施策及び予算の概要

※令和2年度の主な事業を記載しています。新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、事業の執行について変更が生じる場合があります。

# 1 令和2年度くらし安全防災局主要事業体系図

【事業の対象区域】  
 ①石油コンビナート周辺自治体  
 ②原子力事業所の所在自治体  
 ③東京2020大会関係消防本部の所在自治体  
 それ以外は、全市町村が対象



## 2 令和2年度くらし安全防災局当初予算 款・項・目別総括表

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科 目	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 当初予算額 B	対前年比 (%) A/B 比較増減 A-B	令和2年度当初予算の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県 債	そ の 他	
(款) 総務費	( 3,791,191 )	( 5,709,133 )	66.4% ( △1,917,942 )	( 894,979 )	( 85,000 )	( 835,406 )	( 1,975,806 )
	5,791,339	7,626,630	75.9% △1,835,291	894,979	85,000	1,947,366	2,863,994
(項) 安全防災費	( 3,791,191 )	( 5,709,133 )	66.4% ( △1,917,942 )	( 894,979 )	( 85,000 )	( 835,406 )	( 1,975,806 )
	5,791,339	7,626,630	75.9% △1,835,291	894,979	85,000	1,947,366	2,863,994
(目) 災害対策費	( 1,207,543 )	( 3,417,815 )	35.3% ( △2,210,272 )	( 353,450 )	( 85,000 )	( 243,041 )	( 526,052 )
	3,207,691	5,335,312	60.1% △2,127,621	353,450	85,000	1,355,001	1,414,240
消防防災費	1,725,815	1,396,913	123.5% 328,902	383,752	-	315,018	1,027,045
工業保安費	42,718	57,550	74.2% △14,832	-	-	85,848	△43,130
くらし安全 交通費	130,369	140,655	92.7% △10,286	7,700	-	694	121,975
消費者保護 対策費	257,462	291,491	88.3% △34,029	150,077	-	1,981	105,404
温泉地学 研究所費	119,835	127,762	93.8% △7,927	-	-	9,532	110,303
総合防災 センター費	307,449	276,947	111.0% 30,502	-	-	179,292	128,157
そ の 他 特定収入		-	-	-	-	47,620	△47,620
計	( 3,791,191 )	( 5,709,133 )	66.4% ( △1,917,942 )	( 894,979 )	( 85,000 )	( 883,026 )	( 1,928,186 )
	5,791,339	7,626,630	75.9% △1,835,291	894,979	85,000	1,994,986	2,816,374

(災害救助基金会計)

(単位：千円)

内 訳 科 目	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 当初予算額 B	対前年比 (%) A/B 比較増減 A-B	令和2年度当初予算の財源内訳			
				特定財源			繰 越 金
				国庫支出金	県 債	そ の 他	
(款) 災害救助費	547,999	548,376	99.9% △377	282,508	-	265,490	1
(項) 救助費	541,039	541,039	-	282,508	-	258,530	1
(目) 救助費	541,039	541,039	-	282,508	-	258,530	1
(項) 財産費	6,960	7,337	△377	-	-	6,960	-
(目) 積立金	6,960	7,337	△377	-	-	6,960	-
計	547,999	548,376	99.9% △ 377	282,508	-	265,490	1

くらし安全 防災局合計	( 4,339,190 )	( 6,257,509 )	69.3% ( △1,918,319 )
	6,339,338	8,175,006	77.5% △1,835,668

※上段 ( ) 内は、給与費(令和2年度 2,000,148千円、令和元年度 1,917,497千円)を除いた額

### 3 令和2年度くらし安全防災局主要事業の概要

#### 1 災害に強いまちづくり

##### (1) 地震・津波・水害対策の戦略的な推進

- ア 一部<sup>(新)</sup> 市町村地域防災力強化事業費補助 1,200,000千円  
地震防災戦略に掲げる死者数の半減に向け、消防防災力の強化や、津波災害警戒区域に指定した地域の避難対策などの取組みを更なる実効性をもって進めていくため、その根幹となる自助・共助の取組みや広域的対応を行う市町村に対して、強力な支援を実施する。  
また、水防災戦略に基づき、令和元年の台風被害を踏まえ風水害対策の取組みを行う市町村に対する支援を強化する。

##### (2) 石油コンビナートなどの防災対策の推進

- ア 石油コンビナート災害対策推進費 6,044千円  
石油コンビナートの災害対策を推進するため、危険物タンクのスロッシングによる被害予測システムの運用等を行う。
- イ 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費 275,196千円  
石油貯蔵施設周辺地域の住民の安全確保のため、横浜市、川崎市及び横須賀市へ交付金を交付するとともに、当該地域の防災施設等を整備する。

#### 2 災害時応急活動体制の強化

##### (1) 災害時広域応援体制の強化

- ア <sup>(新)</sup> 現地災害対策本部機能強化事業費 78,265千円  
現地災害対策本部の活動の実効性を確保するため、資機材等を充実する。また、現地災害対策本部を運営する職員への訓練や研修の強化を図る。
- イ <sup>(新)</sup> 応急対策ドローン活用事業費 1,660千円  
大規模災害発生時における被害情報の全容把握を容易にするため、ドローンを活用した効率的な情報収集活動を行うための体制の構築を図る。

- ウ ビッグレスキューかながわ等実施費 17,970千円  
大規模災害時における国、市町村、防災関係機関等の連携強化を図るため、救急救助、医療救護活動、津波対策等の実践的訓練を行う。

## (2) 火山災害対策の強化

- ア 箱根山火山観測・監視体制強化事業費 17,421千円  
県民や箱根を訪れる観光客の安全・安心を確保するため、温泉地学研究所（小田原市入生田）における箱根山の火山観測・監視体制の安定的な運用や、情報発信機能の確保を図る。
- イ 箱根山・富士山火山災害対策事業費 1,380千円  
関係機関との連携強化や県民の火山防災意識の高揚を図るため、箱根山（大涌谷）及び富士山の噴火を想定した防災訓練や、普及啓発を行う。

## (3) 災害時の情報収集・提供体制の充実

- ア (新) 防災行政通信網再整備設計費 113,400千円  
大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段「防災行政通信網」について、老朽化への対応やICTの技術革新等に応じた機能強化をするため、再整備に向けた実施・詳細設計を行う。
- イ 地震観測網更新整備事業費 32,815千円  
神奈川県西部の地震活動等の観測・監視、調査研究を目的とした温泉地学研究所の地震観測網を将来にわたり安定して維持していくため、老朽化した地震・傾斜計の更新を行う。

## (4) 地域の消防力の向上

- ア (新) 消防学校設備改修工事費 38,000千円  
県内消防本部や消防団の災害対応能力の向上を図るため、消防学校（厚木市下津古久）の火災訓練施設の再整備を行う。また、老朽化した厨房排水処理施設の改修を行う。
- イ (新) 市町村等災害救助訓練促進事業費 2,976千円  
災害救助訓練施設の利用環境を整備することにより、県内消防の能力向上とかながわ消防の連携強化を図る。

ウ 消防活動強化支援事業費 5,454千円

消防団の入団を促進するため、かながわ消防フェアなどの普及啓発事業を行うとともに、かながわ消防のオペレーション強化のため、Kアラートの運用を行う。

#### (5) 災害救援ボランティア活動や県民の防災活動への支援

ア 総合防災センター企画運営事業費 16,548千円

自助・共助の取組みを一層強化するため、防災情報・体験フロアの運営を行うとともに、防災関係の各種研修・講座を開催する。

### 3 被災地・被災者の支援

#### (1) 被災地・被災者の支援

ア 一部(新) 被災者生活再建支援事業費 214,000千円

県内で被災者生活再建支援法が適用された場合、法が適用されないその他の地域においても、同等の支援が受けられるようにするため、支援金を支給する県独自の支援制度について、恒久化を行い、被災者の生活再建を支援する。

イ 被災者用民間賃貸住宅借上事業費 23,264千円

東日本大震災の被災者支援のため、避難指示区域等からの県内避難者への被災者用応急仮設住宅を引き続き県が借り上げ、家賃等を負担する。

### 4 放射能などへの対策の強化

#### (1) 放射能測定及び情報提供

ア 放射線監視設備維持運営費 142,746千円

原子力施設周辺地域における大気中の放射線を常時測定・監視するため、モニタリングシステム（放射線監視システム）の運用・管理等を行う。

#### (2) 原子力災害対策の推進

ア (新) 原子力災害対策施設浸水対策工事設計費 21,750千円

原子力災害時の緊急事態応急対策拠点施設である「オフサイトセンター」の強靱化を図るため、津波浸水対策工事の設計等を行う。

## 5 東京2020大会に向けた体制の強化

### (1) 危機管理体制及び消防・救急体制の強化

- ア ⑨ 大規模イベント対応危機管理対策費 1,098千円  
東京2020大会期間中の情報連絡体制を充実するとともに、関係機関との会議を通じ危機管理ためのネットワークを強化する。
- イ ⑨ 消防・救急体制整備費補助金 105,862千円  
東京2020大会に向けた消防・救急体制を強化するため、テロ対策用資機材の購入等を行う  
応援・受援消防本部に対して消防・救急体制整備費補助金を交付する。

## 6 犯罪のない安全で安心して生活できる地域づくり

### (1) 犯罪のない安全・安心まちづくりの推進

- ア 地域防犯力強化支援事業費 37,500千円  
安全で安心なまちづくりの実現のため、自治会や町内会等による防犯カメラの設置を支援する市町村に対して補助する。
- イ ⑨ 特殊詐欺被害防止対策事業費 10,500千円  
増加する特殊詐欺被害を防止するため、迷惑電話防止機能を有する機器の普及事業に取り  
組む市町村に対して補助する。
- ウ 防犯人材育成事業費 1,701千円  
犯罪の発生や被害を減少させるため、防犯意識の高い人材の育成を進めるとともに、若年層の防犯活動への参加を促進する。

### (2) 犯罪被害者などへの支援

- ア 犯罪被害者等支援推進費 10,505千円  
犯罪被害者等の立場に立ったきめ細かな支援を提供し、犯罪被害者等を支える地域社会を形成するため、「かながわ犯罪被害者サポートステーション」を運営するとともに、市町村と連携した理解促進のための普及啓発を行う。



- イ 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費 54,618千円  
性犯罪・性暴力被害者に対するワンストップ支援センター「かならいん」を運営するとともに、専門的な研修等を実施し、医療機関とのネットワークを充実・強化する。

## 7 安全で円滑な交通環境の確立

### (1) 県民と一体となった交通安全運動・対策の推進

- ア 交通安全県民運動推進費 8,757千円  
県民の交通安全意識の向上と交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動・対策等を推進する。また、自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例を運用する。

## 8 安全で安心できる消費生活の確保

### (1) 消費者被害の未然防止と救済

- ア 消費生活相談等事業費 96,204千円  
市町村の消費生活相談業務を支援し、県内の消費生活相談体制を充実するため、平日夜間及び土日祝休日を含めた相談のほか、県や市町村の相談員に対する研修等を実施する。
- イ 消費者教育等推進事業費 45,965千円  
高齢者の安全・安心な消費生活を確保するため、消費者被害の未然防止に取り組むとともに、成年年齢引下げに伴い若者への消費者被害の拡大が懸念されることから、消費者教育の充実を図る。  
また、「SDGs目標12（つくる責任つかう責任）」を達成するため、「エンカル消費」について消費者に分かりやすく伝えるイベントを実施する。
- ウ 消費者行政推進事業費補助 109,658千円  
市町村や団体が行う消費者被害の未然防止や消費生活相談体制の整備等のための事業費を補助する。

### Ⅲ 各室課の概要

※令和2年度の主な事業を記載しています。新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、事業の執行について変更が生じる場合があります。

# 1 総務危機管理室

## (1) 令和2年度当初予算

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	予算額	
使用料及び手数料				834	
	使 用 料			834	
		総務使用料			834
			安全防災費使用料		834
国庫支出金				353,450	
	国庫補助金			353,091	
		総務費国庫補助金			353,091
			安全防災費補助金		353,091
		委 託 金			
	総務費委託金				359
			安全防災費委託金		359
繰 入 金				5,297	
	基金繰入金			5,297	
		財政基金繰入金		5,297	
諸 収 入				1,125,629	
	負 担 交 付 収 入			1,125,443	
		総務負担交付収入			1,125,443
			総務費職員費負担交付収入		1,111,960
			安全防災費負担交付収入		13,483
	立 替 収 入				186
		総務立替収入			186
			安全防災費立替収入		186
県 債				85,000	
	県 債			85,000	
		総 務 債		85,000	
計				1,570,210	

歳 出

(単位：千円)

款	項	目	事 業 名	予算額
総 務 費				2,814,866
	安全防災費			2,814,866
		災害対策費		2,814,866
		1 給与費		2,000,148
		2 自衛官募集事務費		359
		3 原子力災害対策事業費		353,901
		(1) 原子力災害対策施設維持運営費		13,903
		(2) 原子力災害対策施設浸水対策 工事設計費		21,750
		(3) 原子力防災資機材等整備運営費		102,108
		(4) 原子力総合防災対策費		7,394
		(5) 放射線監視設備維持運営費		142,746
		(6) 放射線監視設備整備費		66,000
		4 国民保護対策推進費		4,745
		5 防災情報システム推進費		141,450
		(1) 災害対策映像システム運営費		68,749
		(2) 防災情報通信運営費		9,624
		(3) 災害情報管理システム運営費		63,077
		6 防災行政通信網事業費		187,027
		7 防災行政通信網再整備設計費		113,400
		8 安全防災行政諸費		13,836
		計		2,814,866

## (2) 事務事業の概要

事業名	概要
(災害対策費) 1 給与費 2,000,148千円	くらし安全防災局職員の給料、職員手当等
2 自衛官募集事務費 359千円	国の法定受託事務として、自衛官募集事務の一部を行う。
3 原子力災害対策事業費 353,901千円	
(1) 原子力災害対策施設 維持運営費 13,903千円	原子力災害に備え、川崎市と横須賀市に整備した応急対策等拠点施設であるオフサイトセンターの維持管理を行う。
(2) 原子力災害対策施設 浸水対策工事設計費 21,750千円	原子力災害時の応急対策等拠点施設であるオフサイトセンターの施設の強靱化を図るため、津波浸水工事の設計等を行う。
(3) 原子力防災資機材等 整備運営費 102,108千円	原子力災害時において的確な対応を図るため、原子力防災資機材の維持整備を行うとともに、可搬型モニタリングポスト(放射線監視装置)の通信を多重化する。
(4) 原子力総合防災対策費 7,394千円	原子力防災業務に携わるオフサイトセンター参集職員等を対象とした訓練等を実施するとともに、原子力防災研修の受講や他県の原子力防災訓練の視察等を行い、職員の知識と技術の向上を図る。
(5) 放射線監視設備維持 運営費 142,746千円	原子力施設周辺の大気中の放射線を常時測定・監視するモニタリングシステムの維持管理を行う。
(6) 放射線監視設備整備費 66,000千円	原子力施設周辺地域に設置した放射線監視設備(モニタリングポスト等)による放射線監視体制の強化を図るため、設備等を整備する。
4 国民保護対策推進費 4,745千円	危機事象の発生に備え、職員の対応力強化や情報受伝達体制の確立等、本県の危機管理体制を構築するとともに、国民保護に関する理解を深めるため、自主防災組織リーダー等への研修を行う。 また、東京2020大会期間中の情報連絡体制を充実するとともに、関係機関との会議を通じ危機管理ためのネットワークを強化する。
5 防災情報システム推進 費 141,450千円	
(1) 災害対策映像システム 運営費 68,749千円	災害応急活動を迅速・的確に実施するため、災害対策本部室等の映像システム、テレビ会議システム等を運用・管理する。
(2) 防災情報通信運営費 9,624千円	災害時の通信を確保するための衛星電話、県・横浜市・川崎市の三者で災害時の映像情報を共有する映像伝送システム、県内各地の震度情報を迅速に収集する震度情報ネットワークシステム等を運用・管理する。
(3) 災害情報管理システム 運営費 63,077千円	災害時に、市町村や防災関係機関の被害情報等を集計、加工し、迅速な災害応急活動に資するとともに、県民に対する情報提供機能を併せ持つ災害情報管理システムを運用・管理する。

事業名	概要
6 防災行政通信網事業費 187,027千円	災害時の情報収集・伝達手段を確保するため、光専用回線を用いた有線通信と無線や衛星通信とを併せ持つ、防災行政通信網の運用・管理及び改修工事等を行う。
7 防災行政通信網再整備設計費 113,400千円	防災行政通信網について、老朽化への対応やICTの技術革新等に応じた機能強化をするため、再整備に向けた実施・詳細設計を行う。
8 安全防災行政諸費 13,836千円	広域災害発生時において早期の災害対策初動活動を図るため、幹部職員の待機宿舎を確保するとともに、くらし安全防災局の円滑な運営を図る。

## 2 防災部

### (1) 災害対策課

#### ア 令和2年度当初予算

歳入（一般会計）

（単位：千円）

款	項	目	節	予算額	
分担金及び負担金				47,620	
	負 担 金			47,620	
		総務費負担金			47,620
			安全防災費負担金		47,620
使用料及び手数料				5,183	
	使 用 料			1,189	
		総務使用料			1,189
			安全防災費使用料		1,189
	手 数 料				3,994
		総務手数料			3,994
安全防災費手数料				3,994	
財 産 収 入				3,490	
	財産運用収入			3,490	
		財産貸付収入			3,490
			土地建物等貸付収入		3,490
繰 入 金				214,000	
	基金繰入金			214,000	
		災害救助基金繰入金			214,000
			災害救助基金繰入金		214,000
諸 収 入				189,392	
	受託事業収入			5,365	
		総務受託事業収入			5,365
			安全防災費受託事業収入		5,365
	負担交付収入			8,901	
		総務負担交付収入			8,901
			安全防災費負担交付収入		8,901
	収益事業収入			129,000	
		宝くじ収入			129,000
					129,000
	立 替 収 入			45,786	
		総務立替収入			45,786
			安全防災費立替収入		45,786
雑 入			340		
	雑 入			340	
		総務費雑入		340	
計				459,685	

歳入（災害救助会計）

（単位：千円）

款	項	目	節	予算額
災害救助基金				547,999
	財産収入			6,960
		財産運用収入		6,960
			基金運用利子	6,960
	国庫支出金			282,508
		国庫負担金		282,508
			救助費国庫負担金	282,508
	繰入金			258,528
		基金繰入金		258,528
			基金繰入金	258,528
	繰越金			1
		繰越金		1
			繰越金	1
	諸収入			2
		預金利子		1
			預金利子	1
		雑入		1
			雑入	1
		計		547,999



## 歳 出 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	事 業 名	予算額
総 務 費				785,425
	安全防災費			785,425
		災害対策費		392,825
			1 ビッグレスキューかながわ等実施費	17,970
			2 防災会議費	1,892
			3 災害対策推進費	21,214
			(1) 災害対策活動推進費	10,864
			(2) 災害時応急活動体制整備費	2,688
			(3) 地震災害対策普及啓発事業費	2,251
			(4) 災害救助用備蓄物資管理費	1,248
			(5) 帰宅困難者対策推進事業費	2,192
			(6) 海外防災交流推進事業費	311
			(7) 応急対策ドローン活用事業費	1,660
			4 火山災害対策事業費	18,801
			5 現地災害対策本部機能強化事業費	78,265
			6 後方応援用備蓄資機材等整備費	4,470
			7 東日本大震災等避難者支援事業費	36,213
			8 被災者生活再建支援事業費	214,000
		温泉地学 研 究 所 費		119,835
			1 維持運営費	26,262
			2 研究調査費	57,507
			3 地震・火山観測事業費	19,069
			4 機器整備費	5,339
			5 総合研究システム運営費	11,658
		総合防災 センター費		272,765
			1 維持運営費	232,217
			2 企画運営事業費	16,548
			3 消防学校設備改修工事費	24,000
		計		785,425

(注) 総合防災センター費の維持運営費には、消防学校の維持運営費も含む。

歳 出 (災害救助基金会計)

(単位：千円)

款	項	目	事 業 名	予算額
災害救助費				547,999
	救 助 費			541,039
		救 助 費		541,039
			1 災害救助法適用救助費	541,039
	財 産 費			6,960
		積 立 金		6,960
			1 積立金	6,960
計				547,999

## イ 事務事業の概要

(一般会計)

事業名	概要
(災害対策費) 1 ビッグレスキュー かながわ等実施費 17,970千円	大規模災害時における国、市町村、防災関係機関等の連携強化を図るため、初動対応における救急救助、医療救護活動、津波対策等の実践的訓練を実施する。
2 防災会議費 1,892千円	神奈川県地域防災計画の修正及び計画の実施を推進する県防災会議を運営し、関係機関と連携した防災対策の推進を図る。
3 災害対策推進費 21,214千円	
(1) 災害対策活動推進費 10,864千円	大規模災害発生時の災害対策活動の充実を図るとともに、市町村や防災関係機関等との防災体制の確立及び相互連携を図る。
(2) 災害時応急活動体制 整備費 2,688千円	大規模災害発生時の応急活動体制等を確保するため、災害応急活動要員等の食料備蓄を行う。
(3) 地震災害対策普及啓 発事業費 2,251千円	県民や事業者の自助・共助による減災の取組みを推進するため、事前対策の重要性などを普及啓発するとともに、県内小中学校教員向けに専門的、実践的な防災研修を行う。
(4) 災害救助用備蓄物資 管理費 1,248千円	大規模災害に備えた災害救助用備蓄物資（毛布）の保管及び保管倉庫の維持管理等を行う。
(5) 帰宅困難者対策推進 事業費 2,192千円	大規模災害時の帰宅困難者の発生による混雑や混乱の緩和のため、災害時帰宅支援ステーションの周知や、帰宅困難者一時滞在施設の備蓄食料の更新を行う。
(6) 海外防災交流推進 事業費 311千円	防災及び危機管理の体制の充実強化を図るため、台湾新北市政府消防局と締結する相互応援にかかる防災協定に基づき、情報交換や職員交流等を実施する。
(7) 応急対策ドローン活用 事業費 1,660千円	大規模地震等発生時において、効率的な情報収集を行えるよう、NPO法人等と連携し、ドローンを活用した情報収集活動を行う。
4 火山災害対策事業費 18,801千円	県民や箱根を訪れる観光客の安全・安心を確保するため、温泉地学研究所における箱根山の火山観測・監視体制の安定的な運用や、情報発信機能の確保を図る。また、箱根山及び富士山の噴火を想定した防災訓練や、普及啓発を行う。
5 現地災害対策本部機能 強化事業費 78,265千円	現地災害対策本部等における防災資機材、広域防災活動（備蓄）拠点における備蓄資機材について整備更新等を行う。
6 後方応援用備蓄資機材 等整備費 4,470千円	大規模災害発生に備え広域防災活動拠点等に備蓄している救助用資機材等の維持整備を行う。
7 東日本大震災等避難者 支援事業費 36,213千円	県内避難者の安定した生活や早期帰還のため、関係団体等と連携した避難者の状況にあわせたきめ細かな支援を行うとともに、被災者用応急仮設住宅を引き続き県が借り上げ、家賃等を負担する。
8 被災者生活再建支援事 業費 214,000千円	令和元年台風第15号、第19号及び今後発生する自然災害により、住家被害を受けたものの、被災者生活再建支援法の支援制度を受けられない世帯に対し、支援金を支給することにより、被災者の早期の生活再建を支援する。

事業名	概要
(温泉地学研究所費) 1 維持運営費 26,262千円	温泉地学研究所の維持運営経費
2 研究調査費 57,507千円	地震観測や地殻変動観測により、県西部地震及び箱根火山の監視と調査研究を行う。また、地下水の保全、温泉資源の保護及び適正利用関わる調査研究と温泉等の依頼検査を行う。
3 地震・火山観測事業費 19,069千円	地殻変動、地震活動等の変化の原因究明及び「県西部地震」や箱根山の噴火に係る前兆現象の検知能力の強化を図り、県民の安全・安心の確保に向けた取組みを推進する。
4 機器整備費 5,339千円	試験研究機器のリース及び保守管理委託等の維持管理を行う。
5 総合研究システム運営費 11,658千円	切迫性が指摘されている県西部地震や、温泉、地下水、地質等の問題に迅速かつ的確に対応するために必要な総合研究システムの維持運営経費
(総合防災センター費) 1 維持運営費 232,217千円	ア 総合防災センター及び消防学校の維持運営経費 イ 総合防災センター及び消防学校の車両のリース料
2 企画運営事業費 16,548千円	災害時における災害応急活動中央基地としての機能を確保するとともに、平常時における防災知識の普及啓発拠点として展示施設の運営、県民への広報・啓発等を行う。
3 消防学校設備改修工事費 24,000千円	消防学校の老朽化した厨房の排水処理施設の改修を行う。

(災害救助基金会計)

事業名	概要
(救助費) 1 災害救助法適用救助費 541,039千円	災害救助法が適用される災害が発生した場合に、被災者の救出、医療の提供及び生活必需品の給与又は貸与など、法に定められた必要な救助を実施する。
(積立金) 1 積立金 6,960千円	災害救助法に基づき災害救助基金の運用利子を積み立てる。

## (2) 消防保安課

## ア 令和2年度当初予算

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	予算額
使用料及び手数料				198,072
	証紙収入	証紙収入		198,072
				198,072
			証紙収入	198,072
国庫支出金				383,752
	国庫補助金	総務費国庫補助金		383,752
			安全防災費補助金	383,752
繰入金				200,000
	基金繰入金	災害救助基金繰入金		200,000
				200,000
			災害救助基金繰入金	200,000
諸収入				2,794
	負担交付収入	総務負担交付収入		2,794
				2,794
			安全防災費負担交付収入	2,794
計				584,618

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	目	事 業 名	予算額
総 務 費				1,803,217
	安全防災費			1,803,217
		消防防災費		1,725,815
			1 危険物取扱者免状交付等事業費	90,425
			2 防災関係団体助成等経費	3,443
			3 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費	275,196
			4 救命情報システム推進事業費	10,057
			5 消防関係団体助成等経費	5,985
			6 (一財)救急振興財団負担金	22,600
			7 消防活動強化支援事業費	111,316
			8 市町村地域防災力強化事業費補助	1,200,000
			9 消防行政推進諸費	6,793
		工業保安費		42,718
			1 許認可保安立入検査等事務事業費	32,461
			2 高圧ガス等保安対策指導事業費	4,213
			3 石油コンビナート災害対策推進費	6,044
		総合防災センター費		34,684
			1 消防学校事業費	19,473
			(1) 消防職団員等教育訓練費	13,497
			(2) 消防学校教材整備費	5,976
			2 災害対応ロボット活用事業費	1,211
			3 消防学校設備改修工事費	14,000
		計		1,803,217

(注) 消防学校の維持運営費は、総合防災センター費の維持運営費に含まれる。

## イ 事務事業の概要

事業名	概要
(消防防災費) 1 危険物取扱者免状交付等事業費 90,425千円	危険物取扱者及び消防設備士の消防法に基づく消防関係免状交付事務及び講習事務について、外部委託により実施する。
2 防災関係団体助成等経費 3,443千円	防災関係団体に対し補助を行う。 対象 特定非営利活動法人神奈川県水難救済会
3 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費 275,196千円	石油貯蔵施設周辺地域の住民の安全確保のため、横浜市、川崎市及び横須賀市へ交付金を交付するとともに、当該地域の防災施設等を整備する。
4 救命情報システム推進事業費 10,057千円	重度傷病者の救命率の向上を図るため、県、市町村、医療関係機関が連携して運用する「救命情報システム」の維持運営を行う。
5 消防関係団体助成等経費 5,985千円	消防団員に対する教育研修事業及び神奈川県消防救助技術指導会の実施等のため、消防関係団体に対し補助を行う。 対象 (公財)神奈川県消防協会 神奈川県消防慰霊碑管理委員会 神奈川県消防長会
6 (一財)救急振興財団負担金 22,600千円	全国の都道府県の出資により設立された(一財)救急振興財団の運営費を負担し、救急救命士の養成を推進する。
7 消防活動強化支援事業費 111,316千円	消防防災力の強化を図るため、消防団の入団促進、Kアラートの運用及び常備消防の広域連携訓練を実施する。 また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において、応援部隊を受け入れる受援消防本部(藤沢市)及び応援を行う9市町消防本部に対して、消防・救急体制整備費補助金の交付を行う。
8 市町村地域防災力強化事業費補助 1,200,000千円	地震防災戦略に掲げる死者数の半減や、消防防災力の強化などの取組みを更なる実効性をもって進めていくため、その根幹となる自助・共助の取組みや広域的対応を行う市町村に対して、強力な支援を実施する。
9 消防行政推進諸費 6,793千円	ア 市町村等消防行政推進費 消防行政の円滑な実施及び質的向上を図るために必要な各種事業を実施する。 イ 消防功労者等表彰事業費 消防職団員等消防行政の推進に功績のあった者を表彰し、消防防災意識及び士気の高揚を図る。

事業名	概要
(工業保安費) 1 許認可保安立入検査等事務事業費 32,461千円	ア 許認可保安立入検査等事業費 火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、武器等製造法、電気工事業の業務の適正化に関する法律等に基づく許認可・登録事務等並びに高圧ガス保安法等に基づく対象施設の保安検査及び立入検査を行う。 イ 免状交付事務委託事業費 火薬類取締法、高圧ガス保安法、電気工事士法等に基づく工業保安関係の免状交付事務について外部委託により実施するとともに、免状交付台帳管理システムの仮想サーバーの運用等の委託を行う。
2 高圧ガス等保安対策指導事業費 4,213千円	高圧ガス関係事業所等の自主保安活動を促進するため、各種保安情報の提供、保安啓発事業及び高圧ガス地震防災緊急措置訓練を実施する。
3 石油コンビナート災害対策推進費 6,044千円	石油コンビナートの災害対策を推進するため、石油コンビナート等防災本部会議の開催や石油コンビナート等防災計画の作成等を行う。危険物タンクのスロッシングによる被害予測システムを運用する。
(総合防災センター費) 1 消防学校事業費 19,473千円	
(1) 消防職団員等教育訓練費 13,497千円	消防職員等の資質の向上及び防火思想の高揚を図るため、県内市町村職員、消防団員の教育訓練を行うとともに、自衛消防隊等の教育指導を行う。
(2) 消防学校教材整備費 5,976千円	ア 消防学校一般教材整備費 消防学校における教育訓練を効果的・効率的に実施するため、各種訓練用資機材の整備を行う。 イ 消防学校NBC災害対策教育事業費 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、県全体のNBC（核、生物剤、化学剤）災害対応能力を向上させるため、消防学校におけるNBC災害対策教育を推進する。 ウ 市町村等災害救助訓練促進事業費 訓練施設の利用環境を整備することにより、市町村消防等が多様で実践的な訓練を実施できる機会を増やし、県内消防の能力向上とかながわ消防の連携強化を図る。
2 災害対応ロボット活用事業費 1,211千円	土砂災害、山岳・水難事故など、人が容易に近づけない現場での災害対応ロボットによる迅速かつ安全な救出救助活動を推進するため、消防学校において、ドローン等を活用した教育を実施する。
3 消防学校設備改修工事費 14,000千円	実践的な訓練機能の強化による県内消防本部や消防団の災害対応能力の向上を図るため、消防学校の火災訓練施設の再整備を行う。



### 3 くらし安全部

#### (1) くらし安全交通課

##### ア 令和2年度当初予算

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	予算額
国庫支出金				7,700
	国庫補助金			7,700
		総務費国庫補助金		7,700
			安全防災費補助金	7,700
寄附金				556
	寄附金			556
		総務費指定寄附金		556
			安全防災費寄附金	556
諸収入				120
	貸付金元利収入			120
		総務貸付金元利収入		120
			安全防災費貸付金元利収入	120
	立替収入			18
		総務立替収入		18
			安全防災費立替収入	18
計				8,394

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業名	予算額
総務費				130,369
	安全防災費			130,369
		くらし安全交通費		130,369
			1 安全・安心まちづくり推進事業費	6,788
			(1) 安全・安心まちづくり県民運動推進事業費	3,151
			(2) 安全・安心まちづくり活性化事業費	3,637
			2 防犯人材育成事業費	1,701
			3 犯罪被害者等支援事業費	65,123
			4 交通安全県民運動推進費	8,757
			5 地域防犯力強化支援事業費	37,500
			6 特殊詐欺被害防止対策事業費	10,500
計				130,369

## イ 事務事業の概要

事業名	概要
(くらし安全交通費) 1 安全・安心まちづくり 推進事業費 6,788千円	
(1) 安全・安心まちづくり 県民運動推進事業費 3,151千円	「犯罪のない安全・安心まちづくり推進協議会」による県民総ぐるみの運動として、民間施設の協力も得ながら広く県民に対して防犯意識を普及啓発するとともに、自主防犯活動中に事故にあった方へ給付金を支給する。
(2) 安全・安心まちづくり 活性化事業費 3,637千円	地域における自主防犯活動が効果的に展開できるよう、安全・安心まちづくり情報誌の発行、視聴覚ライブラリーの運用等を行う。
2 防犯人材育成事業費 1,701千円	犯罪の発生や被害を減少させるため、防犯意識の高い人材の育成を進めるとともに、若年層の防犯活動への参加を促進する。
3 犯罪被害者等支援事業 費 65,123千円	<p>ア 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費 性犯罪・性暴力被害者に対するワンストップ支援センター「かならいん」を運営するとともに、専門的な研修等を実施し、医療機関とのネットワークを充実・強化する。</p> <p>イ 犯罪被害者サポートステーション運営費 犯罪被害者等への総合的な支援体制として、「かながわ犯罪被害者サポートステーション」を運営する。</p> <p>ウ 犯罪被害者等支援費 法律相談やカウンセリングなど、被害者等の立場に立った適切できめ細かい支援を提供する。</p> <p>エ 犯罪被害者等支援事業補助金 被害者等のニーズの高い、検察庁、裁判所等への付添い支援を行う民間支援団体に対して、当該経費の一部を補助する。</p> <p>オ 犯罪被害者等理解促進事業費 被害者等が置かれている状況や支援の必要性などについての普及啓発を行うとともに、被害者支援を担うボランティアの募集・管理、ボランティアの養成講座等を開催する。</p>
4 交通安全県民運動推進 費 8,757千円	<p>県民の交通安全意識の向上と交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動・対策等を推進する。</p> <p>また、自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の運用、地域における交通安全指導者の養成、交通事故被害者等からの相談に応じ、必要に応じて関係支援機関等をおつ旋する窓口を運営する。</p>
5 地域防犯力強化支援事 業費 37,500千円	安全・安心まちづくりのために設置する防犯カメラのニーズに応えるため、市町村が行う自治会・町内会等に設置補助する事業に対して補助する。
6 特殊詐欺被害防止対策 事業費 10,500千円	増加する特殊詐欺被害を防止するため、市町村が行う迷惑電話防止機能を有する機器の普及事業に対して補助する。

(2) 消費生活課

ア 令和2年度当初予算

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	予算額
国庫支出金				150,077
	国庫補助金			150,077
		総務費国庫補助金		150,077
			安全防災費補助金	150,077
諸収入				1,981
	負担交付収入			1,750
		総務負担交付収入		1,750
			安全防災費負担交付収入	1,750
	立替収入			221
		総務立替収入		221
			安全防災費立替収入	221
	雑入			10
		雑入		10
			総務費雑入	10
計				152,058

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業名	予算額
総務費				257,462
	安全防災費			257,462
		消費者保護対策費		257,462
			1 消費者行政企画調整費	2,038
			2 消費者行政推進事業費	252,826
			(1) 消費生活審議会等運営費	999
			(2) 消費生活相談等事業費	96,204
			(3) 消費者教育等推進事業費	45,965
			(4) 消費者行政推進事業費補助	109,658
			3 消費生活行政関連指導調査費	251
			4 中央消費生活センター運営費	768
			5 消費者行政強化事業費	1,579
計				257,462

## イ 事務事業の概要

事業名	概要
(消費者保護対策費) 1 消費者行政企画調整費 2,038千円	消費生活行政に関する施策の企画及び実施方策を進めるため、関係機関との連絡調整を行うとともに、全国消費生活情報ネットワークシステム(PIO-NET)を利用して、消費生活相談情報を収集等することで、消費者へ迅速かつ的確な情報を提供する。
2 消費者行政推進事業費 252,826千円	
(1) 消費生活審議会等 運営費 999千円	消費生活に関する重要事項について、知事の諮問に応じて調査・審議する消費生活審議会を開催するとともに、消費者から知事への被害救済の申し出により、知事から付託された消費者紛争について迅速な処理を行うため、消費者被害救済委員会を開催する。
(2) 消費生活相談等事業費 96,204千円	市町村の消費生活相談業務を支援し、県内の消費生活相談体制を充実するため、平日夜間及び土日休日を含めた相談のほか、県や市町村の相談員に対する研修等を実施する。
(3) 消費者教育等推進 事業費 45,965千円	高齢者の安全・安心な消費生活を確保するため、消費者被害の未然防止に取り組むとともに、成年年齢引下げに伴い若者への消費者被害の拡大が懸念されることから、消費者教育の充実を図る。 また、「SDGs 目標 12(つくる責任つかう責任)」を達成するため、「エシカル消費」について消費者に分かりやすく伝えるイベントを実施する。
(4) 消費者行政推進事業 費補助 109,658千円	市町村や団体が行う消費者被害の未然防止や消費生活相談体制の整備等のための事業費を補助する。
3 消費生活行政関連指導 調査費 251千円	事業者による違法・悪質な勧誘行為等に対し、指導等を行う。
4 中央消費生活センター 運営費 768千円	かながわ中央消費生活センターの維持運営を行う。
5 消費者行政強化事業費 1,579千円	国から交付された地方消費者行政強化交付金を活用して、県内の消費者問題における新たな課題に取り組む。